

江 東 区 公 報

告 示

◎江東区告示第 216 号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年 3 月江東区条例第 5 号）に基づき、平成 28 年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

平成 29 年 6 月 21 日

江東区長 山 崎 孝 明

目 次

◎告 示

平成 28 年度下半期の財政状況の公表について(216) 1

[別紙]

平成 28 年度下半期の財政状況 ～江東区～

1 平成 29 年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

本区は 3 年後に迫った「東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会」開催の中心地となり、その開催に向けた万全な準備や「50 万人都市」としての行政需要への対応など、ここ数年は「未来の江東づくり」の正念場となります。区民の負託にスピード感をもって応えるべく、ギアを上げながら力強く邁進していく必要があることから、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会」、「50 万人都市」など、区政史上類を見ない局面にあたり、これを千載一遇のチャンスとしつつ、区民ニーズに的確に伝えていくため、過去や前例に捉われることのない斬新な発想、未来をより良いものに変えていきたいというチャレンジスピリットをもった施策を充実していく。
- ② 少数精鋭の体制においても、多様な行政課題に迅速・的確に対応していくためには、事業の優先順位を見定め、その新陳代謝を活性化させなければならない。また、社会・経済情勢における目まぐるしい変化への対応や、積み重なる後年度の事業コストなどを考慮し、短期間で終了を予定（サンセット方式）した新たな施策を積極的に取り入れ、機動性の高い行財政運営を展開していく。
- ③ 税制改正や景気動向の影響を受けやすい歳入環境にあっても、後年度負担に備えた強固な財政基盤を構築するため、「江東区行財政改革計画」（後期）の着実な実施や経費節減など内部努力の徹底のほか、広告事業など職員の創意工夫による歳入確保策を推進し、持続可能で安定的な行財政運営を行う。

(2) 予算規模

29 年度予算は、東京 2020 大会の開催など、「未来の江東づくり」の正念場を迎え、チャレンジスピリットをもって時代の潮流を捉えた新たな施策を推進し、夢の実現にむかって区民とともに前進していく「夢へカウントダウン 新たなステージへのチャレンジ予算」としました。その結果、一般会計は 1,996 億 4,200 万円で、前年度比 5.8% の増となりました。また、一般会計と 3 つの特別会計の合計は、3,033 億 6,900 万円で、前年度比 4.7% の増となりました。

<当初予算>

| 会計区分 | 29 年度 | 28 年度 | 比較増 (△) 減 | 増減率 |
|-----------|------------------|------------------|----------------|------|
| 一 般 会 計 | 1,996 億 4,200 万円 | 1,886 億 3,800 万円 | 110 億 400 万円 | 5.8% |
| 国民健康保険会計 | 631 億 9,900 万円 | 622 億 6,100 万円 | 9 億 3,800 万円 | 1.5% |
| 介護保険会計 | 313 億 9,700 万円 | 303 億 8,600 万円 | 10 億 1,100 万円 | 3.3% |
| 後期高齢者医療会計 | 91 億 3,100 万円 | 84 億 5,600 万円 | 6 億 7,500 万円 | 8.0% |
| 合 計 | 3,033 億 6,900 万円 | 2,897 億 4,100 万円 | 136 億 2,800 万円 | 4.7% |

(3) 主な事業

29年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備事業 …… 2,490 万円
〔カウントダウンパネルの設置やイベント等、開会 1,000 日前に関連した取組みを実施〕
- ・ 電子自治体構築事業 …… 9 億 6,086 万円
〔全拠点避難所及び一部の観光拠点に公衆無線 LAN を整備〕
- ・ SPORTS & SUPPORTS ブランディング推進事業 …… 2,291 万円
〔区内を運行する地下鉄車両内に江東区のロゴマークを掲示し PR を実施〕
- ・ 災害対策資機材整備事業 …… 3,487 万円
〔全拠点避難所にクワトロトイレ (組立式男性用小便器) を導入〕
- ・ 公共サイン維持管理事業 …… 1,501 万円
〔公共サイン統一化に向けたガイドライン及び再配置に向けた整備計画を策定〕
- ・ 青少年相談事業 …… 548 万円
〔専門相談員が青少年の幅広い悩みに対応する相談窓口を庁舎及び青少年交流プラザに設置〕
- ・ 青少年指導者海外派遣事業 …… 478 万円
〔高校生ジュニアリーダーを海外派遣し、東京 2020 大会でのボランティアとして育成〕
- ・ 障害者 (児) 施設安全対策整備費補助事業 …… 5,700 万円
〔防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助〕
- ・ こどもショートステイ事業 …… 1,960 万円
〔施設型のショートステイに加え、新たに個人の協力家庭宅で預かるショートステイを実施〕
- ・ 私立保育所整備事業 …… 18 億 5,222 万円
〔私立認可保育所について、新規開設等により、新たに 1,000 人を超える定員を確保〕
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線遮熱性舗装整備事業 …… 8,847 万円
〔31年度までに東京 2020 大会会場周辺の区道における遮熱性舗装を実施〕
- ・ 不燃化特区推進事業 …… 2 億 4,146 万円
〔旧小名木川保育園を解体し防災に資する公園整備に向け地元住民とのワークショップを開催〕
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業 …… 4,703 万円
〔部活動にアスリートを招くほかパナソニックセンター東京を活用した独自教育を推進〕

(4) 行財政改革の推進

本区では、「江東区行財政改革計画」(後期)に基づき、未来の江東づくりに向けた強固な基盤を築くための不断の行財政改革に取り組んでいます。29年度予算に反映させた主な項目は以下のとおりです。

① 行政評価システムの運用

「行政評価システム」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」14事業、「廃止」52事業(事務事業統合等含む)のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」82事業(介護保険会計5事業を含む)、「新規」27事業(介護保険会計1事業を含む)の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、29年度の主な「見直し」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 住宅修築資金融資あっせん事業の見直し …… 9,032 万円
- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し …… 4,126 万円
- ・ 区立保育園の民営化 …… 2,683 万円

② 職員体制の改革

27年度から31年度までを期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつつ、必要な人材の確保については積極的かつ計画的な採用を行っております。また、同計画においては、26年度の職員数 2,755 人を現状値とし、31年度において維持する計画を定めています。29年度は、新たな行政需要に対応するため 4 人増として 29 年度予算に反映しました。

③ 組織・機構改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区民にわかりやすい組織構成に努めています。29年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- ・ 東京 2020 大会の開催準備に向け、オリンピック・パラリンピック開催準備課を新設
- ・ 青少年交流プラザの指定管理者制度導入に伴い、行政機能の一元化を図るため、青少年課に地域連携係を新設
- ・ 福祉施策のさらなる充実、推進を図るため、福祉部に福祉推進担当部長を新設

- ・ 区民にわかりやすく、簡素で効率的な組織体制とするため、医療保険課の資格相談係と収納管理係を統合し、資格賦課係を新設
- ・ 児童相談所設置に向けた準備体制を強化するため、こども未来部に児童相談所開設準備担当課長を、子育て支援課に児童相談所開設準備担当係長を新設
- ・ 教育委員会事務局庶務課における事務の効率化を図るため、職員第一係と職員第二係を統合し、学校職員係を新設
- ・ 認定こども園の新設対応及び幼稚園への指導監督体制の強化を図るため、学務課の幼児教育担当係長を廃止し、幼稚園係を新設
- ・ 特別支援教育のさらなる充実を図るため、学校支援課の特別支援教育担当係長を廃止し、特別支援教育係と事業推進担当係長を新設

④ 事業運営手法の改革

財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。29年度の主な取組みは以下のとおりです。

- ・ 青少年交流プラザの管理運営に指定管理者制度を導入
- ・ 亀高保育園の民営化を実施
- ・ 南砂六丁目学童クラブの管理運営に民間委託を導入

⑤ 歳入確保に向けた取組み

区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員の活用により収納強化に努めており、29年度もこうした取組みや口座振替の勧奨等を継続します。また、歳入確保策として広告事業を推進しており、29年度において約1,100万円の財政効果を見込んでいます。

⑥ 区有財産の有効活用

既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。29年度においては、以下の活用等を予定しています。

- ・ 川南小学校及び川南幼稚園の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
- ・ 第五大島小学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
- ・ 旧小名木川保育園の跡地を活用し、防災に資する公園整備に着手
- ・ 旧北砂七丁目学童クラブの跡地を活用し、北砂南長寿サポートセンターを整備

2 平成 28 年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

28年10月から29年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

28年度一般会計は、28年10月に第2号、28年12月に第3号、29年3月に第4号の補正を行いました。このうち、補正予算(第4号)においては、決算を見通して不用額の一部を翌年度以降の財源として基金へ積み立てる等、将来負担に備えた編成を行いました。

なお、28年度における各会計の補正回数は、一般会計については4回、特別会計については介護保険会計が2回、国民健康保険会計及び後期高齢者医療会計が1回です。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 会計区分 | 予算現額 (円) | 収入済額 (円) | 収入率 (%) | 支出済額 (円) | 支出率 (%) |
|-------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 一 般 会 計 | 194,129,440,000 | 172,785,127,188 | 89.0 | 152,818,181,841 | 78.7 |
| 国民健康保険会計 | 61,318,000,000 | 56,606,770,244 | 92.3 | 53,544,035,065 | 87.3 |
| 介 護 保 険 会 計 | 30,834,000,000 | 29,195,744,510 | 94.7 | 25,963,169,124 | 84.2 |
| 後期高齢者医療会計 | 8,646,000,000 | 8,279,939,141 | 95.8 | 8,520,244,965 | 98.5 |
| 合 計 | 294,927,440,000 | 266,867,581,083 | 90.5 | 240,845,630,995 | 81.7 |

※一般会計の予算現額には、平成 27 年度からの繰越明許費繰越額 (209,440,000 円) を含む。

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算 (第 2 号)

(平成 28 年 10 月 24 日 第 3 回区議会定例会議決・7 億 6,400 万円の増額補正)

- ・ 個人番号カード交付事業…………… 1 億 1,591 万円
- ・ (仮称) 第二有明小学校整備事業…………… 9,995 万円
- ・ (仮称) 第二有明中学校整備事業…………… 9,995 万円

② 補正予算 (第 3 号)

(平成 28 年 12 月 15 日 第 4 回区議会定例会議決・2,600 万円の増額補正)

- ・ 豊洲西小学校増築事業…………… 2,600 万円

③ 補正予算 (第 4 号)

(平成 29 年 3 月 14 日 第 1 回区議会定例会議決・39 億 6,500 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金…………… 80 億 5,824 万円
- ・ 新制度移行化事業…………… △9 億 5,130 万円
- ・ 生活保護事業…………… △8 億 2,000 万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 区 分 | 数 量 | 金 額 (円) | 構 成 比 (%) |
|-------|-----------------------------|-----------------|--------------|
| 土 地 | 1,452,594.36 m ² | 377,897,407,000 | 57.1 |
| 建 物 | 916,677.92 m ² | 162,165,992,000 | 24.5 |
| 基 金 | 20 基金 | 106,956,098,362 | 16.1 |
| 物 品 | 3,666 点 | 4,566,311,375 | 0.7 |
| 有価証券等 | | 4,397,020,392 | 0.7 |
| 工 作 物 | | 4,366,195,000 | 0.6 |
| 貸 付 金 | | 1,241,277,827 | 0.2 |
| 立 木 | 6,413 本 | 566,971,000 | 0.1 |
| 合 計 | — | 662,157,272,956 | 100.0 |

| | |
|---------|-----------|
| 区民一人当たり | 1,302,639 |
|---------|-----------|

(4) 基金現在高

29 年 3 月 31 日現在の区の基金残高は下表のとおりです。20 基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」(12 基金)と利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」(8 基金)があります。

(平成29年3月31日現在)

| 積立基金 | 金額(円) | 定額運用基金 | 金額(円) |
|--------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 財政調整基金 | 31,948,597,781 | 用地取得基金 | 6,000,000,000 |
| 減債基金 | 6,168,612,130 | 中小企業融資基金 | 4,200,000,000 |
| 公共施設建設基金 | 35,051,610,831 | 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 70,000,000 |
| 防災基金 | 3,708,525,954 | 国民健康保険出産費資金貸付基金 | 10,000,000 |
| 学校施設改築等基金 | 11,065,221,999 | 私立保育所等施設整備資金融資基金 | 100,000,000 |
| 文化・スポーツ振興基金 | 3,204,395 | 用品調達基金 | 15,000,000 |
| 東京オリンピック・パラリンピック基金 | 266,693,000 | 公共料金支払基金 | 400,000,000 |
| みどり・温暖化対策基金 | 301,772,276 | 私立幼稚園施設整備資金融資基金 | 20,000,000 |
| エコ・リサイクル基金 | 1,410,523,015 | | |
| 地下鉄8号線建設基金 | 3,000,000,000 | | |
| 区営住宅整備基金 | 1,425,405,679 | | |
| 介護給付費準備基金 | 1,790,931,302 | | |
| 合計 | 96,141,098,362 | 合計 | 10,815,000,000 |

※定額運用基金の「住宅修築資金融資基金」は、28年度をもって廃止となりました。

(5) 区債現在高

29年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に都市計画道路の整備等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、29年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

| 区 分 | 27年度末 現在高 | 28年9月30日 現在高 | 29年3月31日 現在高 |
|--------|--------------|-----------------|-----------------|
| 教育事業 | 22,867,095 | 22,306,470 | 21,689,759 |
| 庁舎等 | 3,654,300 | 3,549,022 | 3,443,614 |
| 土木事業 | 2,320,889 | 2,294,230 | 2,267,491 |
| 厚生福祉事業 | 2,074,454 | 2,020,365 | 1,965,844 |
| 保健衛生事業 | 1,661,856 | 1,661,857 | 800,000 |
| 合計 | 32,578,594 | 31,831,944 | 30,166,708 |

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ますと、下表のとおりになります。

| | 区民税調定額 (千円) | 人口 (人) | 1人当たり 負担額 (円) | 世帯数 (世帯) | 1世帯当たり 負担額 (円) |
|------------|----------------|-----------|---------------------|-------------|----------------------|
| 29年3月31日現在 | 46,623,920 | 508,320 | 91,722 | 259,725 | 179,513 |
| 28年3月31日現在 | 44,737,755 | 502,779 | 88,981 | 255,531 | 175,078 |
| 比較増減 | 1,886,165 | 5,541 | 2,741 | 4,194 | 4,435 |